調査レポート

三重県及び県内各地域の「稼ぐ力」と「雇用力」

~三重県経済の持続的な成長を目指して~

わが国において人口減少、少子高齢化が進むなか、地域の持続的な成長を実現するためには、 短期的な需要創出にとどまらず、地域経済の自律的な成長力、「稼ぐ力」の向上が必要です。すな わち、地域経済の持続的な成長については、人口減少を前提として、今後どのような産業で稼ぎ、 労働分配をしていくかということがカギになります。そこで、本稿では、三重県における「稼ぐ力」と 「雇用力」の分析を通じて、三重県及び県内各地域の持続的な成長への示唆を検討してみます。

本稿で分析する三重県内各地域の地域区分は次のとおり。北勢地域(四日市市・桑名市・鈴鹿市・亀山市・いなべ市・木曽 岬町·東員町·菰野町·朝日町·川越町)、伊賀地域(名張市、伊賀市)、中南勢地域(津市·松阪市·多気町·明和町·大台町)、 伊勢志摩地域(伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町)、東紀州地域(尾鷲市・熊野市・紀北町・御浜町・ 紀宝町)。

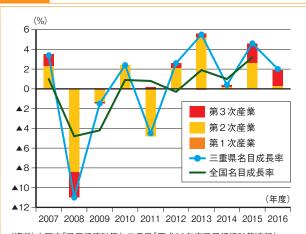
1. 最近の三重県経済の現状

わが国経済が2012年11月を底に緩やかな景 気回復を続けるなか、三重県も全国を上回る経 済成長を続けています。三重県の名目成長率の 推移をみると、概ね全国を上回る成長を遂げて おり、2012年度以降は5年連続でプラス成長と なっています(図表1)。産業別にその寄与度を みると、2012年度、2013年度は第2次産業の寄 与が大きく、製造業を中心に県内経済は成長し ました。しかし、2014年度以降第3次産業の寄 与が大きくなり、直近の2016年度は第2次産業 の寄与を上回って県内経済は成長しています。

次に、三重県の一人当たり地域別所得の推 移をみると、2009年度をボトムに増加傾向に あります(図表2)。ただし、その増加幅は地域 によってバラツキがあります。具体的に2009 年度対比2015年度の増加幅をみると、三重県 全体で+537千円、北勢地域+729千円、伊賀地 域+670千円、中南勢地域+222千円、伊勢志摩 地域+400千円、東紀州地域+265千円となり、 直近のピークである2007年度を中南勢地域以 外のすべて地域が上回っており、特に北勢地域 は4.070千円と8年ぶりに4.000千円台を超え ました。

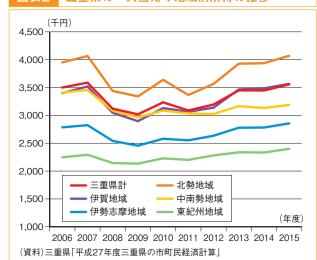
以上をまとめると、最近の三重県経済は回復 傾向にあるものの、地域によって回復の度合い が異なっていることが確認できます。

図表1 三重県の名目経済成長率の推移



(資料)內閣府「県民経済計算」、三重県「平成28年度県民経済計算速報」 (注)名目成長率は、第1次産業、第2次産業、第3次産業の合計値を基に算出。

三重県の一人当たり地域別所得の推移 図表2



2. 地域の「稼ぐ力」と「雇用力」

では、好調な三重県経済を持続的なものとする ためには、どうしたら良いのでしょうか。地域の 持続的な成長を実現するためには、短期的な需要 創出にとどまらず、地域経済の自律的な成長力、 「稼ぐ力」の向上が必要です。本稿では、岡山大学 の中村良平教授及び総務省統計局における「地域 の産業・雇用創造チャート - 統計で見る稼ぐ力と 雇用力-」(注1)の産業の特化係数をベースとし た分析手法を用いて分析します。

(1)地域の産業・雇用創造チャートの理論背景

黒田・田淵・中村(2008)『都市と地域の経済学 [新版]』有斐閣、pp.202-207によれば、地域の 経済成長メカニズムを考える際には、地域内の 産業を基盤産業と非基盤産業の2つに分類して おくことが便利であるとしています。基盤産業 とは、地域の外からの需要に応じて移出品を生産 する産業、すなわち移出産業のことを指します。 これに対して、非基盤産業とは、地域内で発生す る様々な需要に応じて財やサービスを生産する 産業のことを指します。ここで、地域内の総就業 者を基盤産業と非基盤産業に分けることができ ます。

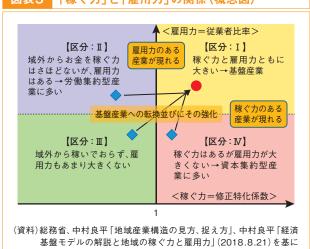
地域内の総就業者数

三重銀総研作成

=基盤産業就業者数+非基盤産業就業者数…①

非基盤産業は地域内のローカルな産業なので、 その就業者数は地域の人口、すなわち総就業者数に

図表3 「稼ぐ力」と「雇用力」の関係(概念図)



比例すると考えられるため以下のようになります。

非基盤産業就業者数 = a×地域内の総就業者数…② (t, t, 0 < a < 1)

以上①と②から、地域の総就業者数と基盤産業 就業者数の関係が以下のように得られます。

地域内の総就業者数

 $= 1/(1-\alpha) \times$ 基盤產業就業者数

このように地域の就業者数が基盤産業の水準に よって決まるというアプローチを経済基盤モデル と言い、このモデルにおいては、地域の成長は域外 の需要によって左右されます。つまり、地域の盛衰 が基盤産業の盛衰に依存することが導かれます。

基盤産業であるかどうかは、特化係数(産業Aの 特化係数=地域における産業Aの就業者比率/ 全国における産業Aの就業者比率)の大小を用い て表されますが、ここではよりグローバルな視点 で捉えるため日本全体の輸出入を考慮した修正 特化係数を用い、それが1を超えると基盤産業、 すなわち「稼ぐ力」があることとします(注2)。

(2) 「稼ぐ力」と「雇用力」の関係

上記(1)に基づき、次項では総務省「経済センサ ス活動調査」を用いて、図表3に示すような形で 三重県及び県内各地域の「稼ぐ力」と「雇用力」を 表し、県内各地域の基盤産業を見ていくことにし ます(注3)。具体的には、横軸に「稼ぐ力」として 修正特化係数、縦軸に「雇用力」として従業者比率 を取ります。そして、横軸の修正特化係数1を基準 とした大小、縦軸の従業者比率の相対的な大小を もとに4区分に分類し、稼ぐ力のある産業と雇用力 のある産業の関係を表します。そうすると、左回り (C, 1) I:稼ぐ力と雇用力もともに大きい、(D, I) I: 域外からお金を稼ぐ力はさほどないが、雇用力は ある、③Ⅲ:域外から稼いでおらず、雇用力もあま り高くない、④Ⅳ:稼ぐ力はあるが雇用力は大き くない、産業にそれぞれ分けることができます。

- (注1)詳細な解説は、総務省統計局ホームページ http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/を参照。
- (注2)「稼ぐ力」(=修正特化係数)は、各産業の労働生産性に 地域差はないと仮定している。
- (注3)「経済センサス活動調査」は、第1次産業の個人経営事 業所を除いており、第1次産業の修正特化係数は実態 との乖離が大きくなりがちとなる。

3. 三重県及び県内各地域の「稼ぐ力」と「雇用力」

前項の考え方に基づき、以下では、三重県及び 県内各地域について、平成24年と平成28年の総 務省「経済センサス活査調査」を用いて、分析を行 いました(図表4)。分析の視点は2つあり、1つは 直近の各地域の個別業種の「稼ぐ力」と「雇用力」 を把握することであり、もう1つは各地域の産業 全体が「稼ぐ力」と「雇用力」の関係でどう変化し ているかということです。なお、分析には産業中 分類をベースに97業種(第1次産業:4、第2次産 業:28、第3次産業:65)を用いました。分析結果 については、以下のとおりです。

【三重県】

- <個別業種の「稼ぐ力」と「雇用力」の把握>
- ・「稼ぐ力」が大きい産業は、輸送用機械、電子部 品・デバイス・電子回路、ゴム製品など。
- ・「雇用力」が大きい産業は、飲食店、社会保険・ 社会福祉・介護、医療など。
- ・「稼ぐ力」と「雇用力」がともに大きい業種は、輸 送用機械など。
- <地域の産業全体の関係変化>
- ・2012年と2016年でほとんど同じであり、「稼ぐ 力」と「雇用力」の関係に大きな変化はない。

【北勢地域】

- <個別業種の「稼ぐ力」と「雇用力」の把握>
- ・「稼ぐ力」が大きい産業は、輸送用機械、電子 部品・デバイス・電子回路、非鉄金属など。
- ・「雇用力」が大きい産業は、飲食店、医療、社会 保険・社会福祉・介護など。
- ・「稼ぐ力」と「雇用力」がともに大きい業種は、輸 送用機械、電子部品・デバイス・電子回路など。
- <地域の産業全体の関係変化>
- ・2016年は2012年と比べると、傾向線の傾き がやや小さくなっており、「稼ぐ力」と「雇用 力」の関係でみると、産業構造が資本集約型へ 変化している。

【伊賀地域】

- <個別業種の「稼ぐ力」と「雇用力」の把握>
- ・「稼ぐ力」が大きい産業は、生産用機械、プラス チック製品、はん用機械など。

- ・「雇用力」が大きい産業は、社会保険・社会福祉・ 介護、飲食料品小売、飲食店など。
- ・「稼ぐ力」と「雇用力」がともに大きい業種は、生 産用機械、プラスチック製品、化学など。
- <地域の産業全体の関係変化>
- ・2016年は2012年と比べると、傾きはほとんど変 わらないが、傾向線全体がやや上方にシフトし ており、「稼ぐ力」と「雇用力」の関係でみると、 雇用力が大きくなる産業構造へ変化している。

【中南勢地域】

- <個別業種の「稼ぐ力」と「雇用力」の把握>
- ・「稼ぐ力」が大きい業種は、電子部品・デバイス・ 電子回路、ゴム製品など。
- ・「雇用力」が大きい業種は、社会保険・社会福祉・ 介護、医療、飲食店など。
- ・「稼ぐ力」と「雇用力」がともに大きい業種は、電 子部品・デバイス・電子回路など。
- <地域の産業全体の関係変化>
- ・2012年と2016年でほとんど同じであり、「稼ぐ 力」と「雇用力」の関係に大きな変化はない。

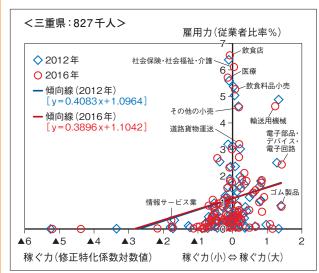
【伊勢志摩地域】

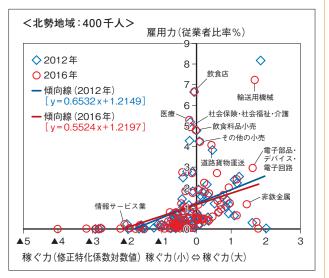
- <個別業種の「稼ぐ力」と「雇用力」の把握>
- ・「稼ぐ力」が大きい業種は、宿泊、電子部品・デ バイス・電子回路、ゴム製品など。
- ・「雇用力」が大きい業種は、飲食店、宿泊、飲食 料品小売など。
- ・「稼ぐ力」と「雇用力」がともに大きい業種は、宿 泊、電子部品・デバイス・電子回路など。
- <地域の産業全体の関係変化>
- ・2016年は2012年と比べると、傾向線の傾きが やや大きくなっており、「稼ぐ力」と「雇用力」の 関係でみると、「稼ぐ力」が大きくなると「雇用 力」がより大きくなる産業構造へ変化している。

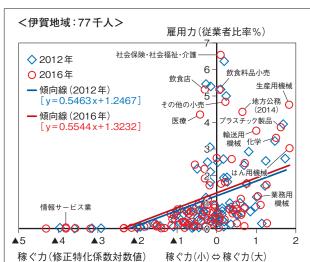
【東紀州地域】

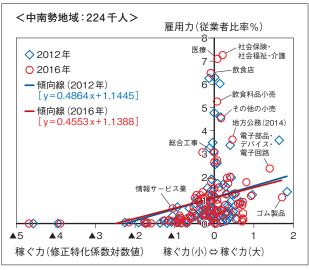
- <個別業種の「稼ぐ力」と「雇用力」の把握>
- ・「稼ぐ力」が大きい業種は、漁業(水産養殖業を 除く)、ゴム製品、パルプ・紙・紙加工品など。
- ・「雇用力」が大きい業種は、社会保険・社会福 祉・介護、飲食料品小売、その他の小売など。
- ・「稼ぐ力」と「雇用力」がともに大きい業種は、 ゴム製品、パルプ・紙、紙加工品など。

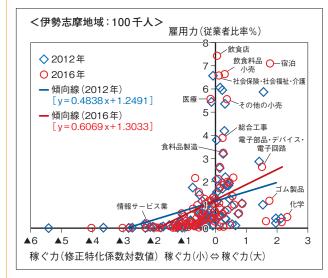
図表4 三重県及び県内各地域の「稼ぐ力」と「雇用力」の異時点間比較(2012年・2016年)

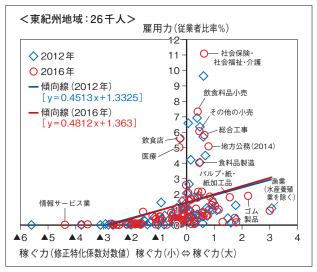












(資料)総務省統計局「経済センサス活動調査」、総務省、中村良平「地域産業構造の見方、捉え方」を基に三十三総研作成

- (注1)表中の「稼ぐ力」は、データの幅が広くなるため修正特化係数の自然対数値をとっており、修正特化係数の「1」は自然対数LN1=「0」となる。
- (注2)国家公務及び地方公務は、「経済センサス活動調査」の調査対象外であるため、2010年と2014年実施の「経済センサス基礎調査」の値を用いた。

<地域の産業全体の関係変化>

・2012年と2016年でほとんど同じであり、 「稼ぐ力」と「雇用力」の関係に大きな変化は ない。

4. 業種別の「稼ぐ力」と「雇用力」の変化

ここでは、前項での分析をさらに進めて、県内各地域で業種別に2012年と2016年を比較して、①数値が上昇している上位10業種をそれぞれ整理し、②「稼ぐ力」と「雇用力」ともに大きくなっている、すなわち前掲図表3に示す「基盤産業への転換並びにその強化」の方向へ変化している業種を明らかにしていきます。これを見ること

により、その地域で限界的にどの業種が基盤産業への転換並びにその強化となっているかが分かります。

まず、①について上位10業種を整理すると、 図表5のとおりです。地域別の傾向をみると、 「稼ぐ力」(修正特化係数)では、全般的に第2次 産業と第3次産業がほぼ同じ割合でランクイン しているなか、北勢地域を除く4地域では、第1 次産業である農林水産関係業種がランクインし ています。特徴的な動きをみると、北勢地域では 電子部品・デバイス・電子回路、非鉄金属が約 1.8ポイントと他業種に比べて大きく上昇して います。また、伊勢志摩地域では、第1次産業の 漁業(水産養殖業を除く)が約1.9ポイント、水

図表5 三重県及び県内各地域の業種別「稼ぐ力」と「雇用力」(2012年と2016年の比較:数値上昇上位10業種)

	(ポイント								
	<三重県>			<北勢地域>			<伊賀地域>		
上位	修正特化係数	業種	上位	修正特化係数	業種	上位	修正特化係数	業種	
1 2 3 4 5 6 7 8 9	0.93 0.54 0.30 0.30 0.25 0.24 0.20 0.19 0.18	非鉄金属製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 ガス業 電気業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 大産養産業 鉄道業 林業	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1.82 1.76 0.61 0.44 0.27 0.23 0.21 0.20 0.19	電子部品・デバイス・電子回路製造業 非鉄金属製造業 石油製品・石炭製品製造業 娯楽業 郵便局 ガス業 ゴム製造業 機械等修理業 電気業 学術・開発研究機関	1 2 3 4 5 6 7 8 9	1.05 1.03 0.90 0.67 0.67 0.51 0.48 0.44 0.40 0.35	化学工業 水道業 生産用機械器具製造業 はん用機械器具製造業 プラスチック製品製造業 水産養殖業 輸送用機械器具製造業 ガス業 農業 鉄道業	
上位	従業者比率	業種	上位	従業者比率	業種	上位	従業者比率	業種	
1 2 3 4 5 6 7 8 9	0.74 0.34 0.24 0.24 0.22 0.22 0.18 0.17 0.17	社会保険·社会福祉·介護事業 郵便局 非鉄金属製造業 職業紹介·労働者派遣業 飲食料品小売業 機械器具小売業 道路貨物運送業 飲食店 生産用機械器具製造業 不動産賃貸業·管理業	1 2 3 4 5 6 7 8 9	0.72 0.66 0.55 0.46 0.45 0.33 0.26 0.24 0.24	電子部品・デバイス・電子回路製造業 社会保険・社会福祉・介護事業 娯楽業 非鉄金属製造業 職業紹介・労働者派遣業 郵便局 その他の事業サービス業 機械器具小売業 道路貨物運送業 技術サービス業	1 2 3 4 5 6 7 8 9	0.86 0.79 0.73 0.69 0.52 0.41 0.39 0.32 0.26 0.24	化学工業 輸送用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 職業紹介・労働者派遣業 ブラスチック製品製造業 郵便局 はん用機械器具製造業 農業 持ち帰り・配達飲食サービス業 不動産賃貸業・管理業	
	<中南勢地域>			<伊勢志摩地域>			<東紀州地域>		
上位	修正特化係数	業種	上位	修正特化係数	業種	上位	修正特化係数	業種	
1 2 3 4 5 6 7 8 9	0.77 0.72 0.67 0.55 0.54 0.52 0.49 0.44 0.38 0.30	保健衛生 林業 電気機械器具製造業 ガス業 情報通信機械器具製造業 電気業 物品賃貸業 はん用機械器具製造業 協同組合(他に分類されないもの)	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1.88 1.47 1.11 1.08 0.36 0.36 0.32 0.28 0.26 0.20	漁業(水産養殖業を除く) 水産養殖業 宿泊業 ゴム製品製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 専門サービス業(他に分類されないもの) 化学工業 持ち帰り・配達飲食サービス業 金属製品製造業 政治・経済・文化団体	1 2 3 4 5 6 7 8 9	3.31 2.22 1.24 1.19 1.02 0.88 0.72 0.60 0.56 0.43	ゴム製品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 林業 電気機械器具製造業 水産養殖業 石油製品・石炭製品製造業 協同組合(他に分類されないもの) 運輸に附帯するサービス業 宗教 道路旅客運送業	
	7-111111	業種	-	従業者比率	業種	-	従業者比率	業種	
1 2 3 4 5 6 7 8 9	1.23 0.81 0.53 0.49 0.28 0.26 0.26 0.23 0.23	社会保険・社会福祉・介護事業 医療業 電気機械器具製造業 飲食料品小売業 機械器具小売業 持ち帰り・配達飲食サービス業 郵便局 飲食店 不動産賃貸業・管理業 はん用機械器具製造業	1 2 3 4 5 6 7 8 9	1.23 0.86 0.69 0.53 0.48 0.41 0.39 0.34 0.33	宿泊業 飲食店 飲食店 飲食料品小売業 社会保険・社会福祉・介護事業 専門サービス業(他に分類されないもの) その他の事業サービス業 郵便局 金属製品製造業 持ち帰り・配達飲食サービス業 化学工業	1 2 3 4 5 6 7 8 9	1.44 0.94 0.80 0.70 0.61 0.41 0.38 0.36 0.32	社会保険・社会福祉・介護事業 電気機械器具製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 郵便局 ゴム製品製造業 飲食料品小売業 機械器具小売業 運輸に附帯するサービス業 道路旅客運送業 保険業	

(資料)総務省統計局「経済センサス活動調査」、総務省、中村良平「地域産業構造の見方、捉え方」を基に三十三総研作成

(注1)表中の青色は第1次産業、黒色は第2次産業、茶色は第3次産業。なお、第3次産業の国家公務・地方公務は対象外とした。

(注2)修正特化係数は図表4の対数値ではなく、対数変換前の係数で比較したもの。

産養殖業が約1.5ポイントと他業種に比べて大きく上昇しています。さらに、東紀州地域では、ゴム製品が約3.3ポイント、パルプ・紙・紙加工品が約2.2ポイントと他業種に比べて大きく上昇しています。

一方、「雇用力」(従業者比率)では、経済社会のサービス化を映じて社会保険・社会福祉・介護など第3次産業において大きくなっていることが分かります。加えて、各地域産業の特性に応じたサービス業種がランクインしています。例えば、北勢地域では、三重県で製造業が最も盛んな地域であることを映じて、職業紹介・労働者派遣、その他の事業サービス、道路貨物運送、技術サービスなど基盤産業を支えるサービス業の比率が上昇しています。これは伊勢志摩地域でも宿泊業を支える各種サービス業の比率が上昇していることからも分かります。

次に、②について整理したものが図表6です。 これをみると、三重県全体では非鉄金属など2 業種、北勢地域では、電子部品・デバイス・電子 回路など3業種、伊賀地域では、各機械器具など に加えて農業など6業種が上がっています。ま

図表6 三重県内各地域の「稼ぐ力」と「雇用力」が大き くなっている上位業種(2012年対比2016年)

地 域	業種					
三重県	非鉄金属製造業 生産用機械器具製造業					
北勢地域	電子部品・デバイス・電子回路製造業 非鉄金属製造業 郵便局					
伊賀地域	化学工業 生産用機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 プラスチック製品製造業 はん用機械器具製造業 農業					
中南勢地域	電気機械器具製造業 はん用機械器具製造業					
伊勢志摩地域	宿泊業 専門サービス業(他に分類されないもの) 持ち帰り・配達飲食サービス業 金属製品製造業 化学工業					
東紀州地域	ゴム製品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 電気機械器具製造業 運輸に附帯するサービス業 道路旅客運送業					

(資料) 総務省統計局「経済センサス活動調査」、総務省、中村良平「地域産業 構造の見方、捉え方」を基に三十三総研作成 た、中南勢地域では各機械器具など2業種、伊勢 志摩地域では宿泊業、専門サービスなど5業種、 東紀州地域では、各種製造業に加え運輸サービ ス業など5業種が上がっています。

5. 三重県及び県内各地域の持続的な成長に向けての示唆

これまでの分析結果をもとに、三重県及び県内各地域の持続的な成長について検討を加えると、以下のことが示唆されます。

まず、「稼ぐ力」と「雇用力」の関係変化では、 北勢地域が資本集約型産業構造へ、伊賀地域が 「雇用力」が大きくなる産業構造へ、伊勢地域が 「稼ぐ力」が大きくなると「雇用力」がより大き くなる産業構造へ変化しています。このような 変化を各地域の持続的な成長に結び付けていく ためには、「第4次産業革命」と言われるAIや IoTなどのICTを各地域の変化に合わせて 積極的に取り入れていくことが必要です。例え ば、北勢地域では資本集約型産業構造へと変化 するなか、ICTの更なる積極的な導入により 資本装備率が高まり生産性向上が図られます。 また、伊勢志摩地域でも基盤産業である観光に ついて、インバウンドへの対応で多言語翻訳シ ステムやキャッシュレス化の推進などを通じて、 「稼ぐ力」を大きくすることにより「雇用力」も より大きくなり、地域の経済力が高まると考え られます。

次に、「基盤産業への転換並びにその強化」の方向へ変化している業種への対応も重要となってきます。こうした変化の方向にある業種と関連のある業種を地域内にあれば結びつける、あるいは地域内になければ誘致等を図り結びつけるなど、異業種間交流を図り産業間の域内連関を強めていくことが重要です。すなわち、このような変化している業種にかかる産業集積を図ることで、集積の効果が生まれ当該産業が地域の基盤産業へ転換したり、基盤産業の更なる強化が図られたりすることが考えられます。

以上のような取組を通じて、三重県及び県内 各地域が持続的な成長を遂げていくことが期待 されます。

三十三総研 調査部 主席研究員 先浦 宏紀